

立命館大学における国際的な 大学間ネットワークの活用政策

若山 周平 (国際企画課)

伊藤 昇 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

相根 誠 (国際部事務部長)

西田 純子 (国際企画課課長)

I. 研究の背景

1. 国際的な大学間競争の激化
2. 大学のネットワーク化
3. 立命館大学における国際化の到達点
4. 研究の背景のまとめ

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 調査・分析

1. 国際的な大学間ネットワークの定義および種類

2. 主要な組織の取組み内容の比較

3. 他大学における取組み調査
4. 立命館大学における取組み状況
5. 調査・分析のまとめ

V. 政策立案

1. 国際化戦略の中での位置づけの明確化
2. すでに加盟している国際的な大学間ネットワークの積極的な活用政策

VI. 研究のまとめ

VII. 残された課題

I. 研究の背景

取組みの拠点となる大学に対して、重点的な支援を国家戦略として実施している（表1）。

1. 国際的な大学間競争の激化

各国では、グローバルなレベルで大学間競争が激化する中で、大学の国際競争力を高め、留学生を増加させる

国際的な大学間競争が激化する中、世界の大学にとっては、自らの教育・研究の水準の高さ、強み、特徴を対

表1 各国における大学の国際化に向けた取組み状況^{注1)}

国名	大学の国際化に向けた取組み
アメリカ	2001年の同時多発テロ以降、下降傾向であった留学生受入れ数が下げ止まる傾向。2007-2008年にかけては7%の増加に転じている。OECDの2007年の調査では世界の留学生のうち19.7%がアメリカで学んでおり、最も多くの留学生を受入れている。
ドイツ	研究大学・拠点に対して、総額19億ユーロ（約2,400億円）を拠出する「エクセレンス構想」を掲げるとともに、英語で学位取得が可能なコースの設置を促進。現在25万人の留学生を2012年度には30万人に増やす計画。
フランス	世界トップ20大学に2大学、トップ100大学に10大学をフランスの大学で占めることを表明し、10プログラムに対して2009年度より総額50億ユーロ（約6,300億円）の財政支援を実施。海外における留学生募集の拠点として、「Campus France 事務所」を74カ国・地域、103カ所に設置し、積極的な広報政策を実施中。
韓国	「頭脳韓国21」や「世界水準の研究拠点大学育成事業」を実施し、高等教育の国際化をすすめている。2008年度には留学生受入目標数を10万人に上方修正。
中国	世界のトップ100大学から1,000人以上の研究者を招き、国際的に世界トップレベルの研究拠点を100カ所設立する「111プロジェクト」を推進。
オーストラリア	国内産業において教育産業は第3位の比率を占めており、外貨獲得の手段として留学生受入れを積極的に進めている。世界29カ国60都市に大学が協同で設置した機関のオフィスを展開し、オーストラリアの大学について広報を実施。
日本	2009年に文部科学省は2020年における留学生の受入れ目標数を30万人と設定し、この受入れ拠点となる大学に財政的な支援を行なう30万人計画を実現するため、国際化拠点整備事業（グローバル30）の公募が行われ、その結果、立命館大学を含む13大学を選定し、現在も取組みを継続中。

外的に示すことが重要になってきた。世界大学ランキングのような指標とともに、有力な大学が構成する大学間ネットワークへの加盟や、有名大学との協定締結、交流実績などが対外的な大学イメージを形成し、これらは学生獲得のためのマーケティングにも極めて重要な要素となっている。特に非英語圏の大学においては言語面でのデメリットをカバーし、世界の高等教育界での周縁化を避けるため、自らの価値や魅力を高め、対外的にそれをアピールする一層の努力が必要となる^{注2)}。

2. 大学のネットワーク化

(1) 大学間連携による差異化と付加価値化

国際的な大学間競争が激化する中、さまざまな形で大学同士の連携も始まっている。欧州ではEU加盟国間の学生流動を活発化し、EUの大学全体で人的資源を養成するとともに、世界におけるEUの地位向上も狙ったエラスムス計画が実施されている。2007から2008年には16.2万人の学生がこの制度を利用して留学している。エラスムス計画のような地域的な大学間連携のほかに、ISEP (International Student Exchange Program) のようなNPO法人を介して多数の大学間での交換留学を実施する取組みも見られる。

さらに、特定の大学が学長のリーダーシップの下に大学連合を組織し、教育・研究で連携する国際的な大学間ネットワークも設立されている。例えば現在8カ国10大学で構成されており、立命館大学も加盟しているINU (International Network of Universities) や、14カ国42大学で構成されており日本でも6大学が加盟しているAPRU (Association of Pacific Rim Universities) などの、国際的な大学間ネットワークが組織され、教育・研究の

差異化あるいは付加価値化をめざしている (図1)。

(2) 大学間ネットワークへの注目

中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会の資料では、各大学は今後も大学間交流協定を積極的に結ぶことが望ましいとしつつ、複数の大学による連合体との協定や運用に触れている。すなわち、従来行われてきた二大学間での交流のみならず、コンソーシアムや大学間ネットワークを活用した複数の大学間での交流の重要性を指摘している^{注3)}。

政府も国際的な大学間ネットワークの動きに注目しており、文部科学省が毎年実施している調査 (『大学間協定の締結について』『大学間等交流協定締結状況等調査』) において、2004年度以降の調査では二大学間の協定のみならず、コンソーシアム型 (あるいはアライアンス型) と呼ばれる複数の大学による協定が調査対象に加わっている。

また、2008年度の文部科学白書では、初めて「国際的な大学ネットワークの形成」を「大学の国際化・国際競争力の向上の新たな潮流」として、いくつかの実例とともに取り上げている。そこでは、教育・研究上の課題に協働して取り組むため、国内外の複数の大学が協定に基づいて共同体を形成し大学間の連携・交流を行う、コンソーシアム方式の大学間の連携・交流やネットワークの形成が進められている点を紹介している^{注4)}。

このように国際的な大学間ネットワークを活用した教育・研究の国際交流は、国際交流の新たな潮流として注目を浴びている。図2はこの概念図である。

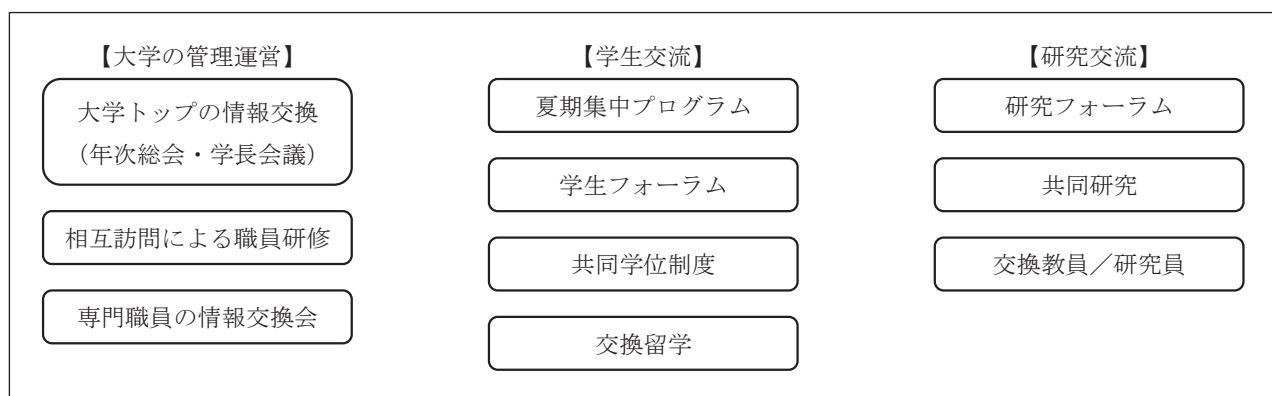


図1 国際的な大学間ネットワークを通じた取組みの事例

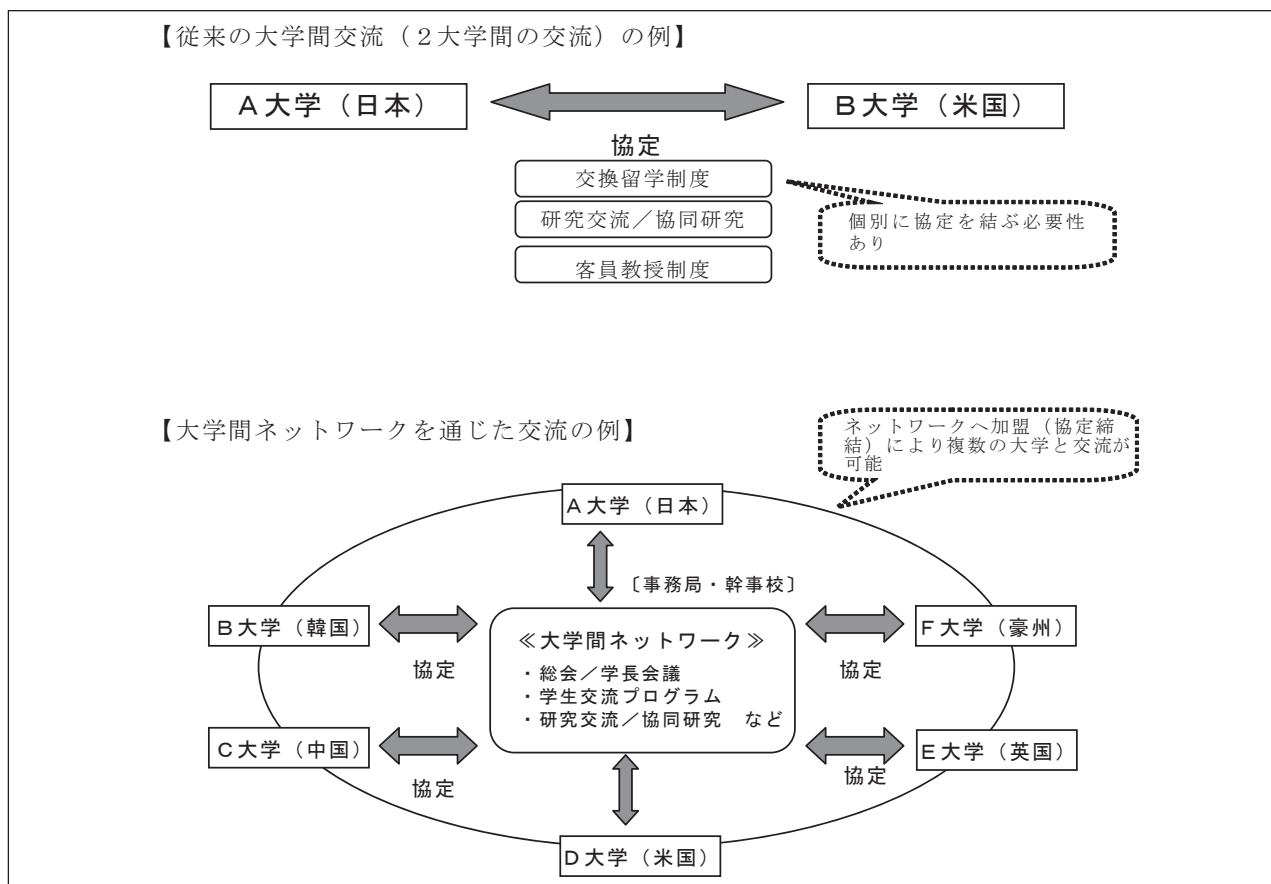


図2 2大学間交流と大学間ネットワーク交流の概念図

3. 立命館大学における国際化の到達点

(1) 国際化の到達点

グローバル30に採択され、2020年に約4,000名の留学生受入れをめざす立命館大学は、日本の私立大学の中では国際化のすすんでいる大学の一つである。

立命館大学では1985年に国際センターを開設して以降、積極的に国際交流協定を締結し、現在では400校近い大学、機関と国際交流協定を締結している（図3）^{注5）}。

学部学生の海外派遣プログラムについては、期間が2～4週間程度の短期プログラム（異文化理解セミナー、海外スタディ）から、2年間の長期プログラム（学部共同学位プログラム：DUDP）まで非常にバラエティに富んだプログラムを提供しており、多くの学生を派遣してきた（表2）。

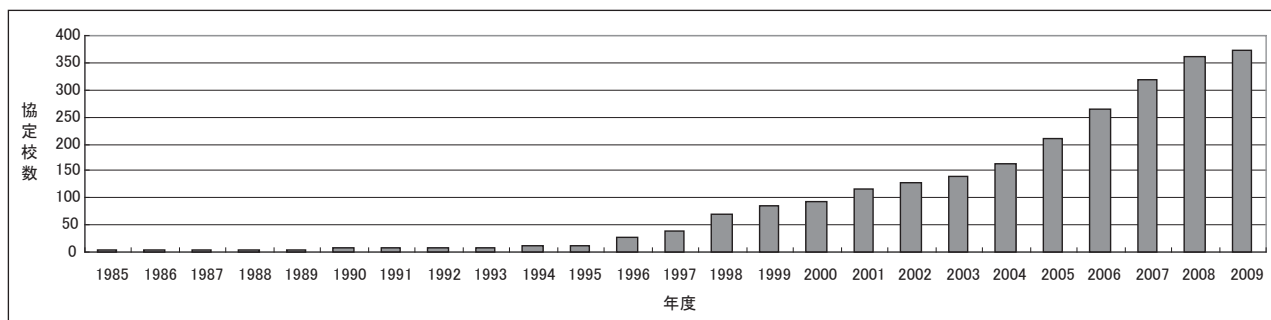


図3 国際交流協定校数の推移

表2 国際部所管の主な海外留学派遣プログラムの実績^{注6)}

	プログラム名称	開始初年時実績 (開始年度)	2009年度実績
短期 ↑	異文化理解セミナー(旧海外セミナー)	3大学・91名(1986年)	11大学・261名
	国際インスティテュート「海外スタディ」	61名(2001年)	137名
	立命館 UBC ジョイント・プログラム	100名(1991年)	97名
長期 ↓	交換留学(JWP交換留学を含む)	2大学・4名(1987年)	54大学・88名
	共同学位プログラム(DUDP)	26名(1994年)	17名

このほかにも立命館大学は、2000年以降、インドネシア・リンケージ・プログラムやハノイ工科大学IT高等教育人材プログラムなどに取組み、高等教育を通じた国際貢献において、日本の大学のなかでも有数の位置を占めるまでに発展している。

(2) 国際的な大学間ネットワークへの参加

立命館大学が現在、加盟している国際的な大学間ネットワークは次の三つである。一つは、8カ国10大学で構成され、年次総会、学生交流プログラム、研究交流、職員交流などさまざまな活動を展開しているINU(International Network of Universities)。

二つ目は、国際関係研究科が国際関係学を学べる大学院で構成されている APSIA (Association of Professional School of International Affairs)。APSIA は国際関係を専門とする大学院による国際的な大学間ネットワークであり、現在はハーバード大学、コロンビア大学、ロンドン大学など、世界の一流大学を含む34大学で構成されている。

三つ目は、日本とカナダの間での学生交流をめざした日加戦略的留学生交流促進プログラム(日加コンソーシアム)がある。

しかし、国際的な大学間ネットワーク自体は様々な活動を行なうプラットフォームに過ぎず、積極的に活動に参加し活用できなければ意味がない。それぞれ年会費を負担しての加盟であり、費用に見合う、あるいはそれ以上の活用が求められる。本論で述べるように、これまで国際的な大学間ネットワークを通じた活動に十分取り組めていない面があり、今後どのように活用するのかについて検討する必要がある。

4. 研究の背景のまとめ

大学間の競争が国境を越えて行なわれるようになった

今、他大学に対する教育・研究の差異化と付加価値化を求め、大学間の連携もまた国境を越え、様々な国際的な大学間ネットワークが設立されている。文部科学省もこの動きに注目するとともに、このような多大学間による協定を活用するよう求めている。

グローバル30の採択によって、立命館大学の国際化は大きく前進することが期待される局面に差し掛かっている。国際的な大学間ネットワークへの関わり方についても、ただメンバーとして加盟するだけでなく、加盟の意義、学内での推進体制などの観点から新たな戦略を描き、教育・研究に活用していく必要がある。

II. 研究の目的

本研究の目的は、①国際的な大学間ネットワーク自体に関する調査、および、②国内外の大学における取組み状況の調査研究を踏まえ、今後、立命館大学が国際的な大学間ネットワークを効果的かつ戦略的に活用するための政策を立案することである。

III. 研究の方法

1. 大学間ネットワークに関する調査・分析

国際的な大学間ネットワークは、それぞれ目的、機能、価値が異なる上、大学間ネットワーク、アライアンス、コンソーシアムなどさまざまな呼ばれ方をしている。そこで、先行研究および文献調査、インターネットによる調査により、大学間ネットワークのさまざまな形態や特徴を整理する。また主要な大学間ネットワークについて、その様々な取組みの比較を通じて果たしている機能の分析を行なう。

2. 他大学での取組み事例調査・研究

国際的な大学間ネットワークについて、実際に加盟している国内の複数の大学にインタビューし、それをどのように評価し、活用しているか、そして効果的に活用するための工夫や条件、運営体制などについて調べる。

加えて、大学アドミニストレーター養成プログラムの海外研修の機会を利用し、海外の大学についても同様にインタビュー調査を行なう。

また世界的な国際教育大会である NAFSA 年次総会では、国際的な大学間ネットワークがどれほど浸透してお

り、今後、どのような方向性を持つかを把握するため、インタビューシートを用いて複数の大学関係者にインタビュー調査を実施する。

3. 立命館大学におけるこれまでの取組みに関する調査

立命館大学がこれまでに国際的な大学間ネットワークへ関わった実績および課題を明らかにするために、これらに関する学内資料の分析を行なう。

IV. 調査・分析

1. 国際的な大学間ネットワークの定義および種類

先行研究の中で国際的な大学間ネットワークについて様々な定義が試みられている。国際的な大学間ネットワークは、Proactive Consortia と Reactive Consortia の二つのタイプに分けられ、前者は協力体制の構築による大学間競争の緩和をめざし、後者は連携による外部に対する優位性の確保をめざすものと分類されている。また、2大学間・多大学間、テーマ型・学問領域型、プロジェクト型・組織型、長期型・短期型、垂直型（加盟大学が同じ特徴を持つ）・水平型（加盟大学が相互補完するもの）にも分類されている。Hans de Wit (2004) はこれらを踏まえ、現在の国際的かつ多数の大学によって構成される大学間ネットワークについて、Academic Associations、Academic Consortia、Institutional Networks の3つのタイプに分類している（表3）^{注7)}。

表3 Hans de Wit による大学間ネットワークの分類と定義

	分類	定義
①	Academic Associations	高等教育機関がその発展に資する情報交換や研修など、特定の目的のために集まったもの。基本的には学長など管理運営者のリーダーシップにより運営されており、比較的古くから存在している。
②	Academic Consortia	単一の目的のために異なる学問分野の専門教育機関が協定に基づき集まったもの。学部／大学院または学長のリーダーシップによって運営されるが、目的によっては教員の関与が大きくなる。
③	Institutional Networks	研究教育、大学行政など複数の目的を掲げ、学長のリーダーシップの下に複数の大学が集まったもの。近年特に増えているタイプであり、協会やコンソーシアムに比べ、先に組織が作られ、その上で連携内容を模索する。

① Academic Associations としては、NAFSA (Association for International Educators)、APAIE (Asia Pacific

Association for International Education) などである。

② Academic Consortia としては、欧州におけるエラスムス計画が挙げられる。

①および②が広く公共の利益のために活動するのに対し、③ Institutional Networks は、大学間競争が激化する中で学長によるリーダーシップの下に形成された大学間ネットワークであり、差異化や付加価値化をめざした戦略的なネットワークであると言える。INU、APRU、IARU (International Alliance of Research Universities)、AC21 (Academic Consortium 21)、Universitas21 などがこれに該当する^{注8)}。本研究では主にこのタイプの大学間ネットワークに焦点を当てる。

なお、組織の名称として、コンソーシアムと称するものは機能の相互補完に重きが置かれ、アライアンスと称するものは、より戦略的な連携を模索するものであると思われるが、今回の調査を通じて、名称に厳密な使い分けは見られず、頻繁に見られるのはアソシエーション (Association) という名称であった^{注9)}。

2. 主要な組織の取組み内容の比較

国際的な大学間ネットワークのうち、東京大学が加盟している IARU、名古屋大学が加盟している AC21、早稲田大学が加盟している Universitas21、比較的多くの日本の大学 (6 大学) が加盟している APRU、そして立命館大学がすでに加盟している INU、APSIA について、基本情報、研究交流、学生交流に分けて比較してみると、表4の通り整理することができる^{注10)}。

これら主要な大学間ネットワークは、1985年に設立された APSIA を除き、1990年代後半から2000年代の中頃にかけて設立されている。グローバル化が進展する世界の中で、それぞれのネットワークは目的を掲げ、ホームページを立上げその活動などをアピールし、加盟大学の年会費によって事務局機能を整備し、運営している。

加盟には大学の国際的な評価やレベルも判断要素とされ、評価や知名度の高い大学のみで構成されている組織も多い。加盟後には、そのような大学と連携を深める機会に恵まれることにもなる。

表4 主要な国際的な大学間ネットワークの取組み比較表^{注1)}

A: INU, B: APSIA, C: IARU, D: AC21, E: Universitas21, F: APRU

		A	B	C	D	E	F
基本情報	目標	●	●	●	●	●	●
	加盟大学数	10	33	10	20	23	42
	参加国数	8	9	8	10	15	14
	民間企業との連携	×	×	×	●	×	×
	教員・研究者交流	●	●	●	●	●	●
	学生交流	●	●	●	●	●	●
	職員交流	●	×	●	×	●	×
	新規の加盟方法の明示	●	●	×	●	×	●
	年会費	●	●	●	●	●	●
	ホームページの開設	●	●	●	●	●	●
	開設年	2000	1985	2006	2002	1997	1997
	事務局機能	●	●	●	●	●	●
	共同でのリクルーティング	×	●	×	×	×	×
	学長会議の開催	×	×	●	×	×	●
年次総会の開催	●	●	×	●	●	●	
研究交流	共同研究プロジェクト	×	×	●	●	●	×
	研究費助成	×	×	×	●	×	×
	定期的なシンポジウムの開催	×	×	×	●	●	●
学生交流	共同学位制度（大学院）	●	×	×	×	×	×
	共同学位制度（学部）	×	×	×	×	×	×
	交換留学制度（大学院）	×	×	●	×	●	×
	交換留学制度（学部）	●	×	●	×	●	×
	短期プログラム（大学院）	●	×	●	×	●	×
	短期プログラム（学部）	●	×	●	×	●	●
	奨学金制度	●	×	×	×	×	×
	オンライン教育	●	×	×	●	×	×
	博士課程学生会議	×	×	×	×	×	●
	学生／院生フォーラム	×	×	×	●	●	●
インターンシップ（学部）	×	×	●	×	×	×	
インターンシップ（大学院）	×	×	●	×	×	×	

●：該当する、×：該当しない

これらの大学間ネットワークは、年次総会や学長会議を毎年開催し、大学トップによる情報交換を重要な役割としている点は共通している。取組みとして、学生交流や研究者交流を掲げているものの、実際に大学間ネットワークを介して交換留学など本格的な学生交流を実施できているケースは少なく、短期プログラムや学生フォーラムにとどまるところが多い^{注12)}。

このため、取組み内容を見る限り、必ずしも国際的な大学間ネットワークを通じてしかできない内容ではない。そこで、次に加盟している大学は何にメリットを見

出し活動に参加しているのかについて調査を行なった。

3. 他大学における取組み調査

日本の各大学ではそれぞれ様々な国際的な大学間ネットワークに加盟し、活動に参加している。各大学の担当教職員へのインタビュー調査および文献による調査を実施し、大学の国際戦略に国際的な大学間ネットワークをどのように位置づけ、加盟をどのように評価し、学内の推進体制をどのように組織あるいは構成しているのかについて調査を行なった。

(1) 各大学における取組み（インタビュー、文献調査結果）

① 広島大学

加盟組織	INU (International Network of Universities)
学内での位置づけ	国際化戦略6つの柱の一つとして「ネットワーク化」を掲げ、その具体的な取組みとして、「国際的な大学間ネットワーク・コンソーシアムの組織化に努める大学づくり」を挙げている ^{注13)} 。
加盟に対する評価	以下の2点からINUを通じた取組み（特に夏期集中プログラム）を高く評価 ①海外留学プログラムの不足部分を補完 専門的な内容を扱う短期プログラムが少なく、INUの夏期集中プログラムが補完する存在となっている。 ②大学の理念の具現化 広島大学がホストするINUの夏期集中プログラムは「平和」に関連する内容をテーマとしており、広島大学の理念を具現化している ^{注14)} 。
広報	ホームページではINUの具体的な取組み、特に広島大学を会場とする取組みについては写真入りで詳細に実施状況を紹介するなど、最大限に広報に活用している。 INUの夏期集中プログラムの資料に大学院案内を同封。実際、参加者が入学したケースもある。
学生の活動参加	夏期集中プログラム「INU 修士サマースクール」「INU 学生セミナー」をホスト校として毎年開催。広島大学の学生も例年30名程度参加。 INU加盟大学と交換留学協定を締結。実際に派遣受入れの実績あり。
学内体制	「INU 事業推進委員会」を組織し、2カ月に一度の割合で委員会を開催の上、学長に随時活動状況を報告。 具体的な業務については、副理事（国際・平和担当）がキーパーソンとなりすすめ、契約職員1名が相当な時間をINU関連業務に充当。
特記事項	INUへは発足直後の2000年に加盟し、現在も理事校として積極的に関わっている。

② 東京大学^{注15)}

加盟組織	IARU (International Alliance of Research Universities)
学内での位置づけ	国際交流の取組みの多くは部局間や教員個人が推進してきたものであり、大学が戦略的に実施してきたものは少ない。従って、大学全体が戦略的な意図を持って国際的な学生交流を進める時期にあると認識。その一つが総長のリーダーシップによる、国際的な大学間ネットワーク活用によるトップダウン型の国際交流を位置づけている ^{注16)} 。
加盟に対する評価	①プレゼンスの向上、広報効果 ネットワークの活動は、取組みをすすめることにより、同じ取組みを他の加盟校へ容易に展開することができ、また取組みがそのまま大学の広報につながり、プレゼンスの向上にも役立っている。 ②学生向けプログラムの実績 学生向けプログラムが継続的に実施できている点で活動に手ごたえがある。これまでのネットワーク設立の動きは設立ありきであり、今後は実質的な活動ができているものが残り、名目だけのネットワークは淘汰されると考えられる。
広報	ホームページにおいて加盟する組織を紹介。

学生の活動参加	グローバル・サマープログラムが実施されており、東京大学の学生も参加している。これは加盟する10大学で実施される学部学生向けサマープログラムに参加できる仕組みであり、東京大学の学生は他の9大学が提供するバラエティに富んだ講義の中から希望するものを受講できることになっている。
学内体制	加盟するネットワークごとに学内で担当する教員を総長が任命し、国際部職員がバックアップする形で取り組んでいる。この教員が中心となりワーキング・グループを組織し、具体的な活動を支援している。
特記事項	今後策定予定の国際化のための行動シナリオにおいて、国際化の手法の一つとして国際的な大学間ネットワークが位置づけられる見通し。

③ 名古屋大学

加盟組織	AC21 (Academic Consortium 21)
学内での位置づけ	濱口道成総長が策定した大学の行動計画「濱口プラン」において、グローバル化の推進にあたり、AC21メンバー校とのネットワークの強化、学生、若手研究者の積極的交流を明記。今後はAC21の中心となり活動を活性化させる予定 ^{注17)} 。
加盟に対する評価	①知名度向上 AC21が国際的な大学間ネットワークの一つとして認知されるにつれ、大学の知名度向上にも貢献 ^{注18)} 。 ②海外有力大学との関係強化 通常の協定校以上にAC21の加盟大学とは関係が強化できており、世界的に評価の高い大学とも密接な関係が構築できている。 ③将来性 AC21はメンバーに民間企業も含まれており、将来的には国際産学連携で成果を結ぶことを期待。
広報	大学のホームページからAC21へのリンクを設置
学生の活動参加	学部生を対象にしたAC21学生世界フォーラムを加盟校の持ち回りで開催。今後はより専門分野に特化した形で若手研究者や大学院生向けの定期的な国際フォーラムを検討中。
学内体制	国際部内にAC21推進室という運営支援組織を設け、副総長が室長を担うとともに、各部局から選ばれた15名の教員がAC21推進室員として、推進室会議を月に一度開催。事務体制は2名の専任職員が担当し、うち1名についてはほぼ専従。
特記事項	2002年に名古屋大学が協定校を集めて開催した国際フォーラムがきっかけとなり、名古屋大学が中心となってAC21の取組みを実施。現在も名古屋大学が事務局を担当。

④早稲田大学^{注19)}

加盟組織	APRU (Association of Pacific Rim Universities)
学内での位置づけ	大学の知名度を高める方法の一つと想定。
加盟に対する評価	①国際交流の基盤づくり 副学長会議などで加盟大学が年に何度も顔をあわせることが重要。ペーパーベースの交流では、具体的な交流をすすめる際、時間がかかるが、日頃からの付き合いがあると迅速にすすむ。 ②海外有力大学との情報交換、学生交流 加盟大学が海外の有力大学であれば、トップレベルの意見交換、サマープログラムなどへの参加を通じて学生交流の面でも価値がある。
広報	ホームページにおいて加盟する組織を紹介。
学生の活動参加	APRUの博士課程学生会議(DSC: Doctoral Student Network)をモデルに学内で博士課程学生ネットワーク(WUDSN: Waseda University Doctoral Students Network)を創設。大学院生が内外の研究者とともに研究発表を行なうほか、大学教員、政府関係者、ビジネスリーダーなどのネットワーク形成も視野に入れている。
学内体制	国際部の専任職員2名が国際的な大学間ネットワークを担当(他の業務と兼務)。大学間ネットワーク関連の業務は他大学との連絡調整に手間がかかることが多く、イベント前には相当時間をこの業務に割く。
特記事項	今後しばらくは現在加盟している組織の有効活用に専念する。

⑤海外の大学での事例^{注20)}

大学	内容
アメリカン大学(米国)	① APSIA 主催のリクルーティング・フェアを活用 大学院では各研究科単位で学生募集を実施しており、手広く広報活動を実施するには人員的、予算的にも限界がある。APSIAのフェアでは国際関係に関心のある学生が来訪するため、効果的に広報できる。 ② 高い教育水準をアピールできる APSIA 自体が高いレベルの大学で構成されており、加盟には高いハードルがあるため、独自の広報活動よりも自らの高い教育水準を示しやすい。
ボストン大学(米国)	① 国際的な大学間ネットワークへは加盟しない方針 大学間ネットワークは合意形成、取組みの実施、目的の実現に非常に時間がかかり、合理的ではない。また成果も上がりにくい。今後も個々の大学と特定の目的、特定のトピックでもって二大学間関係の強化をめざす。

(2) NAFSA での調査結果

NAFSA は世界でも屈指の大規模な国際教育大会である。今年も 7,000 人の教育関係者が集まり、6 月に米国・カンザスシティにて開催された。この機会を利用し、インタビューシートを用いて日本を含む 11 カ国、28 名の大学関係者に調査を行なった^{注21)}。特筆すべきことは、インタビューを行なった大学関係者の 86% が国際的な大学間ネットワークは、今後さらに国際的な教育・研究

の推進や交流の一般的な形態になると、その発展の可能性について回答していることである。

国際的な大学間ネットワークを活用する目的については、学生交流の促進が可能になる、将来的な交流を見据えての国際交流のプラットフォームになる、優秀な学生を確保できるなどの意見が主なものであった。このように学生交流やリクルーティングの視点から大学間ネットワークの価値を見出しているものが多かった。他方で本研究の問題意識と同様に、将来的に大学間ネットワークを活用することで他大学の有する教学プログラム、設備、人員などのリソースを共有できる可能性を指摘する声もあった。

このように各大学の関係者は、国際的な大学間ネットワークは大学トップによる情報交換や広報効果に留まらず、何らかの具体的な取組みによって自大学の国際化を推進したいとして、その発展を期待する様子が伺える。

(3) 他大学の取組み調査のまとめ

他大学の取組み調査は次のようにまとめることができる。

第1は、自校の国際化戦略の中に国際的な大学間ネットワークを明確に位置づけていることである。

第2は、活用している大学は、大学間ネットワークへの加盟に際し、自校にとってどのような点においてメリットがあるのかを評価し、大学ごとに濃淡はあるものの、加盟している事実による知名度の向上など広報効果だけに留まらず、現行の留学プログラムの補完、大学の理念の具現化、海外有力大学との関係強化など、戦略的な目標を見据えた上で活動していることである。各大学ではまず国際的な大学間ネットワークを活用するのか、あるいはボストン大学の事例のようにまったく関わらないのかについて、学内での位置づけを明確にしている。活用するとしている大学は国際化戦略や行動計画の中に、今後も積極的に関与していく方針を立て、具体的に取り組もうとしている。

第3は、活用しようとしている大学は、国際的な大学間ネットワークにかかわる広報と、ネットワークを活用するための学内体制の確立を重視している。広報効果については、大学のホームページで加盟や活動をアピールするだけでなく、大学間ネットワークの活動への積極的な関与と貢献をも広報の対象として、その国際的、国内的な広報効果を狙っている。大学間ネットワークの活用とその広報展開のため、各大学では総長や学長のリーダーシップの下、委員会や推進会議を開催し、組織的に取り組んでいるほか、職員においても専従体制あるいは複

数の専任職員による体制を敷いている。

以上の3つのまとめは、国際的な大学間ネットワークの活用政策において検討の要となるものである。

4. 立命館大学における取組み状況

(1) 国際的な大学間ネットワークに対する考え

立命館大学では「国際化第三段階推進検討委員会報告」をふまえた中期計画（2007～2010年度）の中で、第三段階の目標の一つに「大学間の多角的ネットワークを構築し、共同事業の推進、教育のグローバル・スタンダード構築に貢献する」ことを掲げている。これは、国際的な大学連携組織に加盟し、積極的な役割を果たすことを通じて、個々の海外協定大学との2校間関係にとどまらない多角的な組織的・人的ネットワークを国際的に構築し「共同事業の推進、教育のグローバル・スタンダード構築に貢献」しようとすることを意図したものである^{注23)}。

また、立命館大学の国際化推進の構想を示した基本的な文書でも、INUを含む大学間ネットワークへの加盟を選択的かつ戦略的に推進するとし、今後もさらに有力な大学間ネットワークへの加盟をめざしていくとしている^{注23)}。

さらにグローバル30申請調査では申請基準の一つとして国際的な大学間ネットワークへの加盟状況の記載が求められていた。立命館大学はここでも積極的に取り組んでいく姿勢を示している^{注24)}。

このように立命館大学は国際的な大学間ネットワークの取組みに対して、積極的に関与していくことを志向している。次にその現状について、比較しやすいように他大学調査と同じフォーマットで整理する。

(2) 現在加盟している大学間ネットワークの取組み状況

① INU

加盟組織	INU (International Network of Universities)
学内での位置づけ	中期計画、常任理事会文書、グローバル30申請調査などで言及が見られるものの、加盟する目的や目標、方針について具体的に明示する形で位置づけられていない。
加盟に対する評価	常任理事会において加盟継続を審議した際「加盟大学との組織的・人的ネットワークは一層強固なものになっている」としているが、これまで全学レベルで具体的な評価はなされていない。ただし副次的な成果としては次のものがある。 ・広島大学との共同申請により文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」に採択（2007年） ・広島大学と立命館大学との協力協定締結（2008年） ・韓国・慶熙大学と立命館大学国際関係研究科との修士共同学位プログラム（DMDP）協定の締結（2009年）

広報	ホームページ等への掲載はなく、学生、教職員に存在を周知できていない。学生向けプログラムの参加者募集に関して、掲示板およびメーリングリストでの広報のみに留まる。外部からは立命館大学が加盟している事実を確認できない。（INUのホームページ、パンフレットを除く）
学生の活動参加	学生セミナー、修士サマースクールへ学生を派遣（取組みへの参加状況は表5を参照）
学内体制	国際部専任職員1名が他の業務と兼務する形で取りまとめ。明確にはINU担当教員をおいておらず、その都度、国際関係学部の教員に協力を仰いでいる。また、総会には副総長や国際部の教員役職者が参加している。INU活動に関して専門的に取扱う会議や委員会はなく、国際部の会議にてその都度審議を行なっている。
特記事項	加盟の継続について、3年ごとに見直しをしている。現在は当初の加盟（2006年から2008年度）に続いて、延長決定を経てさらに3年間（2009年から2011年度）の加盟期間中にある。2012年度からの加盟継続について、今後議論の必要性あり。

INUの主な取組みに関する立命館大学の参加状況は次の通りである（表5）。

表5 INUを通じた活動への参加状況

主な取組み	参加状況	評価
年次総会	毎年副総長クラスを派遣。2008年度に会場校。	◎
学生セミナー	2007年度3名、2008年度4名、2009年度11名、2010年度7名派遣。	○
修士サマースクール	2009年度2名、2010年度1名派遣	△
交換留学	参加せず（交換留学は既存の2大学間の協定校を中心に実施）	×
修士共同学位プログラム	（韓国）慶熙大学大学院平和学研究科と立命館大学大学院国際関係研究科間でDMDP協定を締結するも、これまで派遣受入の実績なし。	△
研究運営委員会	あまり参加できていない。	△
アカデミック委員会	2007年に会場校。これ以外はあまり参加できていない。	△
研究ワークショップ	2006年に会場校。これ以外はあまり参加できていない。	△
職員交流	スタッフ・シャドウイング研修（1～2週間）として、過去2名の職員を派遣、4名を受入。	◎

（評価は、◎：毎年参加、会場校として実施、○：毎年参加するも小規模、△：毎年参加できていない、協定を締結するも未実施、×：参加していない）

② APSIA（国際関係研究科が加盟）

加盟組織	APSIA (Association of Professional School of International Affairs)
学内（研究科内）での位置づけ	明示する形では位置づけられていない。

加盟に対する評価	APSIAの加盟大学はいずれも有力大学ばかりであり、このようなネットワークに加盟することで、対外的に高い教育の質をアピールできることに意義がある。国際関係研究科に加盟のお墨付きを与えている。全体として、活動への参加はこれまで低調であった ^{注25)} 。
広報	ホームページ等への掲載はなく、学生、教職員に存在を周知できていない。外部からは立命館大学が加盟している事実を確認できない。（APSIAのホームページを除く）
学生の活動参加	APSIAの大学院生のためのジャーナル Journal of Public and International Affairs (JPIA) に国際関係研究科の大学院生が論文を掲載した実績あり。（APSIAでは学生向けプログラムは実施されていない）
学内体制	国際関係学部事務室の大学院担当者（専任職員2名）が教務、入試、各種委員会など多様な業務を抱える中で兼務。研究科長をはじめ、研究科の役職教員を中心に年次総会に参加してきたものの、毎年ではない。
特記事項	APSIA 客員教授制度として、1998年より2000年までの間に合計4名の客員教授を加盟大学から国際関係研究科に招聘した実績あり。

APSIAの取組みに関する立命館大学の参加状況は次の通りである（表6）。

表6 APSIAを通じた活動への参加状況

主な取組み	参加状況	評価
年次総会	研究科長などを派遣。ただし毎年は参加できていない。	△
リクルーティング・フェア	参加できていない。	×
院生ジャーナルへの論文投稿	毎年は参加できていない。	△

（評価の基準は表5と同じ）

（3）立命館大学における取組み状況のまとめ 一問題点一

これまでの立命館大学における国際的な大学間ネットワークに関する活動を俯瞰すると、大学間ネットワークをきっかけに新たな交流協定が締結されるなど一定の効果を見出すことはできる。INUについては、加盟以降、毎年総会に代表者を派遣し、人数は多くないものの夏期集中プログラムへの学生派遣（数名）、や職員同士の交流など、様々な取組みに継続して参加している。APSIAについては非常に有望なネットワークにも関わらず、現時点では立命館大学国際関係研究科に加盟しているというお墨付きを与える以外の活用は不十分で、活用の余地は大きい。

他大学における取組み調査のまとめの3点と照らして、改善を要する問題点を整理すると次のようになる。先のまとめの第1と第2に関して、INU、APSIA双方と

も立命館大学の国際化戦略の中での位置づけが弱く、取組みの方向性が見えない問題がある。このため取組みが全学的な広がりには欠け、担当職員の限られた裁量内での取扱いとなっている。国際化戦略の中に明確に位置づけることにより、全学的な応援体制が取りやすくなるほか、重要性が学内で認知されることになる。

まとめの第3に関して、学内体制整備の問題がある。多くの大学では職員が相当な時間を大学間ネットワーク業務に割いている、あるいは専従体制としていることから業務量にあった体制が必要である。また、大学間ネットワークの担当教員を決め、ワーキング体制を取るなど、教員体制の整備も不可欠である。

さらに広報の問題がある。国際的な大学間ネットワークへの加盟は、他大学で見られるように国際的なプレゼンスや知名度の向上をめざす意味合いがあるが、INUやAPSIAに関して、立命館大学のホームページや大学案内ではほとんど説明がされておらず、広報の改善が必要である。

5. 調査・分析のまとめ

調査を通じて、今後の全体的な動向としては、国際的な大学間ネットワークに対する各大学の期待は高く、大学間ネットワークを通じた活動は今後ますます活発になっていくものと考えられる。現在はまだ設立から日が浅い組織も多く、主な活動としては年次総会などを通じて情報交換や、限られた範囲での交流に留まっているが、NAFSAの調査結果でもあったように、今後は次第に本来の目的である学生交流や研究交流のプラットフォームとして利用されていくと推測される。しかし、一部の大学では国際的な大学間ネットワークへのメリットが見出せず、あえて加盟しない選択をしているケースも見られた。

そこで、各大学の調査を通じて見られた大学間ネットワークを通じて取組みを実施する主なメリットおよびデメリットをまとめると以下の通りとなる（表7）。

表7 国際的な大学間ネットワークのメリット・デメリット

メリット	デメリット
①教育・研究に関する情報交換の機会	①合意形成、取組み実施に時間がかかる
②海外の有力大学との関係構築、強化	②ネットワークでなくとも同様の取組みが可能
③多数の大学と一度に交流が可能	③費用負担
④加盟、活動自体が広報活動となる	
⑤先進的な取組みを他の加盟校とも実施しやすい	
⑥副次的効果が期待できる（二大学間交流としての発展、グローバル30申請要件など）	
⑦教育研究水準のアピール	
⑧学生募集活動の機会（APSIA）	

先述のとおり、現時点では国際的な大学間ネットワークを通じた取組み自体は2大学間でも実現できるものが多い。しかしながら、大学間ネットワークを通じて行うことにより、上記の通りさまざまなメリットを同時に享受することが可能になる。先述のとおり、実際に立命館大学ではINU加盟を通じて2大学間での協定締結やグローバル30の応募要件を満たすなど、その恩恵を受けている。国際的な大学間競争が激化する中で、有力大学との連携・共同や交流によって教育・研究の拡充や高度化することにより、それを特徴として対外的に示すことは重要であり、立命館大学は今後も国際的な大学間ネットワークに積極的に関わっていく必要があると考える。

V. 政策立案

上記の他大学の国際的な大学間ネットワークの取組みの調査の3つのまとめと、立命館大学がこれまで国際的な大学間ネットワークの活動に十分参加できていなかった原因を踏まえ、今後、国際的な大学間ネットワークを効果的かつ戦略的に活用するための政策を提起する。

「1」は国際的な大学間ネットワークの政策の枠組みに関する提起であり、「2」はそこで提起した「(2) 段階的な目標設定」の「短期」についての具体的政策である。

1. 国際化戦略の中での位置づけの明確化

学内において国際的な大学間ネットワークを通じた活動の位置づけとその重要性は提起されているので、それを具体的取組みに関し、行動指針として策定し公表するとともに、段階的な目標を設定する。こうすることによって、大学間ネットワークを通じて段階ごとに、そして将来的に何をめざすのかがわかるようにする。

(1) 行動指針の策定と公開

国際的な大学間ネットワークに関して、学内においてその役割や価値がきちんと理解され、全学的な関心を集める必要がある。また対外的には、立命館大学が国際的な大学間ネットワークの活動へどこまで熱心に取り組んでいるかを示すことも必要である。

ここでは立命館大学における国際的な大学間ネットワークについての行動指針を以下の通り提起する（表8）。併せて、これらの内容を教学の国際化政策として具体化することも必要である。

表8 国際的な大学間ネットワークの取組みに関する行動指針（案）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際的で多角的なネットワークによって、組織的・人的ネットワークを構築し、学生・研究者・職員の交流を活発にすることは、本学にとって極めて重要。 2. 上記を実現するため、2大学間関係に留まらず、国際的な大学間ネットワークを通じた取組みに全学で積極的に関わる。 3. 加盟する各大学とは情報交換を密にするとともに、学生交流、研究者交流を実施し、加盟しているメリットを本学の学生、教職員へ還元させる。 4. 加盟および活動によって、本学の国際的な知名度、ブランド力の向上をめざす。 5. より活発に国際交流を実施するため、本学からも積極的に提案を行い、活動に貢献する。 |
|--|

(2) 段階的な目標策定

活用の目標が定まらない状況では、単に加盟をしているだけの状況となりかねない。上記、行動指針を着実に実現するため、以下の通り短期・中期・長期にわたる段階的な目標を設定する（表9）。

表9 国際的な大学間ネットワークに関する段階的な目標と具体的取組み

期間	内容
短期 (国際部内で実施可能)	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに加盟している大学間ネットワークを最大限に活用する。 ・加盟大学間での存在感を出す。 ・学内での位置づけを明確にし、体制を整える。 <p>(具体的取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに実施中のINUの短期学生交流プログラムへの積極的な関与による学生交流の活発化。 ・これまで参加できていないAPSIAリクルーティング・フェアを活用した学生募集活動の実施。
中期 (全学での確認が必要)	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポテンシャルの高い大学間ネットワークへの新規加盟。 ・関係の強い協定校との間での大学間ネットワークの組織化。 ・海外における立命館大学のプレゼンスの強化。 <p>(具体的取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなルートを通じて新たな加盟をめざすほか、同時に自ら大学間ネットワークの立上げを検討。 ・加盟大学学生のための短期受入プログラムの実施、研究フォーラムや学生フォーラムなど国際交流イベントの主催。
長期 (他大学との関係強化が必要)	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟大学との関係をより強固なものとし、通常の協定校以上の特別な信頼関係を醸成する。 ・留学生の派遣受入数を増大させ、グローバル30の目標(2020年に4,005名の留学生受入れ)を実現する。 <p>(具体的取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な学生交流の仕組みづくり。短期/長期の留学生を受入れ、立命館大学からも学生を派遣。 ・大学間ネットワークを通じた交換留学、共同学位プログラム、加盟大学教員による科目担当など正課に踏込んだ交流の実施。

2. すでに加盟している国際的な大学間ネットワークの積極的な活用政策

このように行動指針を明確にし、短期から長期の目標を設定した上で、ここでは最初に対処すべき短期の目標達成のための政策を提起する。本政策により、すでに加盟している大学間ネットワークを活用すること、加盟大学間での存在感を出すこと、そのために学内での体制を整えることをめざす。図4はその概念図である。

(1) INU ー学生セミナー、修士サマースクールの共同開催ー

INU 学生セミナーは広島大学を会場に夏期休暇期間中に開催されている1週間の短期プログラムであり、INUに加盟する大学の学部生および大学院生を対象としている。またほぼ同じ期間で10日程度の日程で、大学院生のみを対象とした修士サマースクールも同時開催されている。

両プログラムは毎年「平和」に関連する内容をテーマにしており、これは広島大学の理念だけでなく、立命館大学の教学理念とも一致するものである。立命館大学がプログラムに主体的に貢献することは、教学理念に基づく教育を展開する意義を有する。立命館大学は国際平和ミュージアムというこのプログラムにふさわしい教学資源を有している。従ってこの教学資源を十分に活用し、プログラムを広島大学と共同で開催する。これによりプ

ログラム内容に幅を持たせることで、INUの活動へ貢献するとともに、各国からの学生が立命館大学に滞在することで、キャンパスの異文化間交流にも貢献できる。

共同開催に向けて次の①から④の順序で取組みを進める。

①多くの学生をプログラムに派遣、教職員を派遣し情報収集を実施（2011年度）

これまで両プログラム合わせて毎年数名の学生しか参加できていない。原因として教学上の位置づけが曖昧であったこと、学内での広報が不十分であったことは否めない。この対応については（3）で述べる。

これまでも授業担当を目的に立命館大学の教員を派遣していた。各加盟大学から1～2名の教員が来日しており、期間中に何度もプログラム運営と情報交換のための会議が開催されている。この機会を活用し、共同開催に向けた意見交換と情報収集を行なう。また立命館大学の職員が準備段階より関わり、開催のノウハウを得る。

② INU 加盟継続の審議に合わせ、プログラム共同開催を学内で提起（2011年度）

立命館大学の INU 加盟は学内において 2011 年度までの措置とされており、2012 年度以降の加盟については、これまでの実績から判断することとなっている。学内での加盟継続の審議に合わせ、今後の発展的な活動として学生セミナー、修士サマースクールの共同開催を提起する。

③開催に向けた準備（2012年度）

広島大学でのインタビューでは、学生セミナー、修士

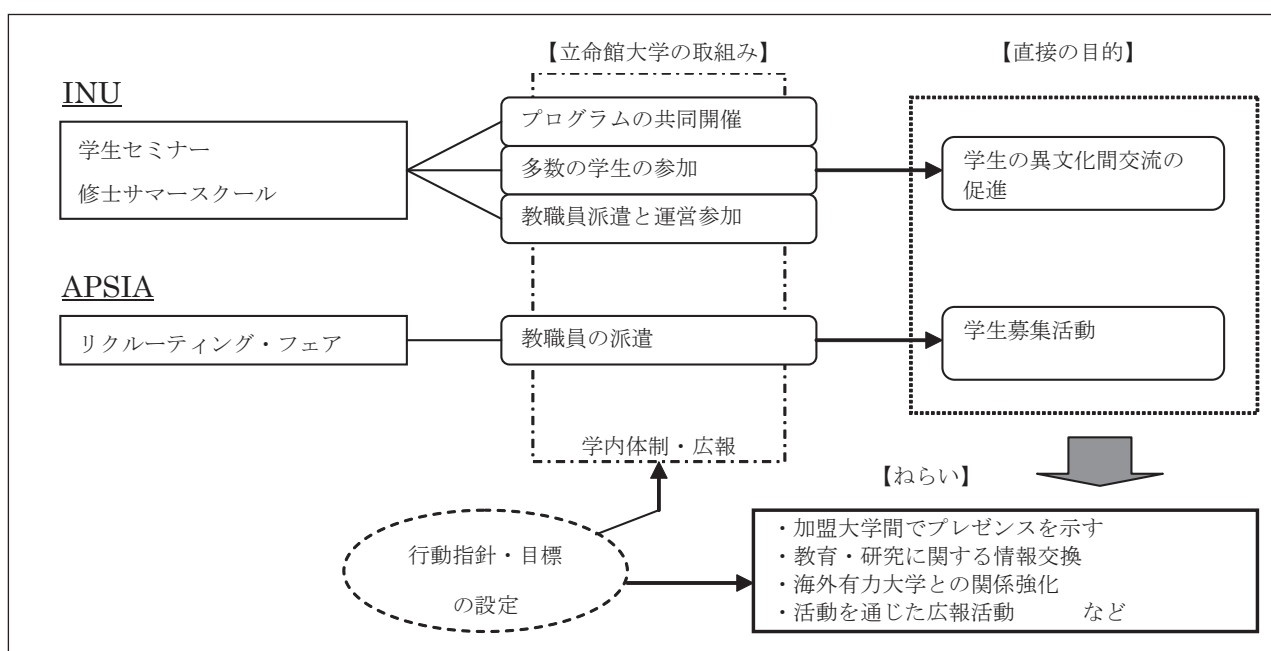


図4 提起する政策の概念図

サマースクールへの準備には約1年前から取り組んでいるとのことであった。学内で共同開催の承認が得られてからでは2012年度の開催には間に合わない公算が大きい。したがって2012年度は準備期間とする。

④共同開催（2013年度）

国際平和ミュージアム、国際関係学部・研究科と協力の下、INUの学生セミナー、修士サマースクールを広島大学と共同で開催する。

（2）APSIA－リクルーティング・フェアへの参加－

①日本での開催には必ず参加

APSIAのリクルーティング・フェアはAPSIAの本部が所在するアメリカだけではなく、日本、シンガポール、ベトナムなどアジア諸国、イギリス、フランス、ベルギーなどヨーロッパ諸国において、年に複数回開催されている。

立命館大学国際関係研究科は現在、所属する学生の約半数が外国人留学生であるが、今後はグローバル30採択を契機に2011年4月より国際関係学部で英語のみで学位が取得できるコースも開設されることから、研究科においてもさらに一層海外から優秀な学生を集めるべく募集活動を行なうべきである。

したがって、2011年度以降、APSIAのリクルーティング・フェアが日本で開催される場合には必ず参加する。また、アジアなど留学生の増加が見込める地域、あるいは研究科全体で見た場合の留学生の出身国によるバランス構成など、戦略的に留学生を増やしたい地域についてもリクルーティング・フェアに参加し募集活動を行なう。

②国際関係研究科事務室と国際部との連携

APSIAは国際関係研究科が研究科単位で加盟しており、その活動への参加は研究科の責任において行なわれるべきであるが、APSIAに加盟する世界の有力大学との関係を築き、これをきっかけに様々な交流に発展させることは全学的な意味合いを持つ。従って、リクルーティング・フェアに関しても研究科事務室に対応をすべて任せるのではなく、国際部とも密接に連携し、国際部が有する海外での留学フェア出展のノウハウなども活用しながら取り組む。

（3）広報

加盟している国際的な大学間ネットワークを最大限に活用するため、学内での広報活動、および大学間ネットワークを広報手段としても活用する。

①学内での大学間ネットワークに関する広報

多くの大学で実施しているように、ホームページに国際的な大学間ネットワークの概要や取組み実績など基本的な情報を掲載する。また大学案内でも最低限の情報は掲載する。

INUの学生セミナー、修士サマースクールに関しては、海外への渡航はないものの、各国からの学生と英語で集中的に講義を受ける体験は、留学に準ずる位置づけとし、学生向けの「留学の手引き」に概要や応募に必要な最低限の情報を掲載する。また、学内で開催される留学フェアで紹介する。

②大学間ネットワークを通じた広報

広島大学の事例では、夏期集中プログラムをホストすることおよびその機会を利用し、最大限に知名度の向上を狙っていた。従って、INUの取組みに参加するだけでなく、広報活動にもその機会を活用する。

（4）学内体制

①教員体制

NAFSAでの調査では実質的な交流を期待する意見が多かったこと、あるいはAC21がより専門分野に特化した形での交流を計画しているように、国際的な大学間ネットワークは大学トップの情報交換の場を越えて、今後、学生交流のプラットフォームへ進むと考えられる。そのため専門分野に特化した交流となることが想定され、該当分野の教員との連携は欠かせない。東京大学では総長が任命した教員が中心となり活動しており、密度の濃い活動にはこのように担当の教員を決めておくことが不可欠である。したがってINUでは全学レベルの教員役職、APSIAに関しては研究科の教員役職として任命し活動を保証する体制とする。

②職員体制

教員役職者は永続的なものではないため、事務局はその取組みの引継ぎに注力する。高い水準での取組みを維持するため、具体的な業務ごとに関連部課で分担する体制とする。全体の統括は国際企画課で担当し、短期派遣プログラムについては海外留学課、職員交流については人事課、研究交流や共同研究については研究部というように、それぞれの担当業務に関連のある部署で担当するにより、高いレベルでの体制を確保する。

③教職員の連携

関係する教職員間での情報共有を図るため、広島大学

や名古屋大学のように、関係する教職員が定期的に連絡調整会議を開催する。これにより取組みがさらに学内で関係する教職員に周知され、大学全体で取り組む素地を整える。

VI. 研究のまとめ

本研究では、国際的な大学間ネットワークに関して、代表的な大学間ネットワークの取組み内容の比較、国内外の大学で大学間ネットワークの活用状況の分析を行なうとともに、これまで立命館大学が関わってきた大学間ネットワークの取組み状況の調査分析を行なった。

調査分析の結果、国内の各大学では大学間ネットワークの価値を最大限に活かすため、国際戦略へ位置づけ、広報へ活用し、海外有力大学との関係強化を狙って積極的に活用している。その活動を全学で支え継続的な取組みとするため、委員会体制や手厚い事務体制を敷いている大学も多く見られた。

他大学調査を通じて、国際的な大学間ネットワークは急増期を過ぎ、今後は実質的な活動をしているところのみが生き残る段階、すなわち具体的成果が問われる時期に入ったとの意見も聞かれた。

国際的な大学間ネットワークにはメリット、デメリット双方があるが、グローバル 30 採択を契機にさらに国際化をする立命館大学にとって、大学間ネットワークを通じて得られるメリットは無視できない。

しかし、現状では立命館大学の取組みは部分的であり、方向性に乏しいものであることがわかった。今後本格的に国際的な大学間ネットワークを通じた取組みが展開された場合、このままでは取り残される可能性が高い。

従って、本研究の政策立案では今後、国際的な大学間ネットワークを活用する際に考慮すべき事項を整理し、長期的な視点から今後戦略的に活用するための政策として、行動指針の策定と段階的な目標設定を行い、その第一段階としてすでに加盟している大学間ネットワークを活用する政策を提起した。これらを実施することにより、諸外国の大学との間で 2 大学間の関係に留まらない、多角的な関係を深めることが可能になると考えられる。

VII. 残された課題

残された課題には次のようなものがある。

- 1 中長期の目標実現のため、国際的な大学間ネットワークへの新規の加盟の検討。
- 2 立命館大学が 5 つの協定校と取り組んでいる「6 大学シンポジウム」の枠組みなど、既存の取組みをネットワーク化する価値の検討。
- 3 大学間ネットワークの加盟大学と連携し、経済、経営、理工系分野など各専門分野に特化したプログラムの実施。学部・研究科の教学ニーズと合致した取組みの開発。
- 4 INU 学生セミナー、修士サマースクールの共同開催に向けた学内外での合意形成。
- 5 INU の取組み、APSIA リクルーティング・フェア参加のための準備など、業務量の増大に対応できる事務体制および予算措置。

【注】

- 1) 2010 年度立命館大学「大学アドミニストレーター養成プログラム」『大学行政論Ⅱ』10 月 15 日講義資料「大学教育の国際化と留学生 30 万人計画について」p.11 などを参考に作成。
- 2) 石川真由美「大学国際戦略の今日的な意義と展開」『留学交流』ぎょうせい 2008 年 1 月、p.12
- 3) 中央教育審議会大学分科会（第 73 回）、資料 2、平成 20 年 12 月 16 日 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gjijiroku/08121809/002.pdf
- 4) 『平成 20 年度文部科学白書』第 1 部 第 2 章 第 1 節 大学の国際化 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283337.htm
- 5) 6) 『立命館大学国際教育推進機構／国際部 年次報告書』2009 年度版、p.3 を参考に作成。
- 7) Hans de Wit “Academic Alliance and Networks: A New Internationalization Strategy in Response to the Globalization of our Societies”, David Teather, ed., *Consortia: International Networking Alliance of Universities*, Melbourne University Press, 2004, pp.34-39
- 8) Hans de Wit が分類した 3 つのタイプの他にも NPO を介した交換留学実施のための仕組みである ISEP や CCIS (College Consortium for International Studies)、大学のトップ同士による情報交換を主とする APUPC (Asia and Pacific University President’s Conference) や CAUP (Conference of Asia University Presidents) など国際的な大学間ネットワークには多様な形態がある。
- 9) 本研究はコンソーシアム、アライアンス、アソシエーションの学術的な分類を追及するものではないことから、「国際的な大学間ネットワーク」との表現で統一している。
- 10) 各大学間ネットワークで実施のプログラム、メンバー大学

数などの情報は、それぞれのホームページを参照した。

< INU > <http://www.inunis.net>

< APSIA > <http://www.apsia.org>

< IARU > <http://www.iaruni.org/index>

< AC21 > <http://www.ac21.org>

< Universitas21 > <http://www.universitas21.com>

< APRU > <http://www.apru.org>

- 11) 交換留学など大学間ネットワークを通じて直接実施していない場合でも、大学間ネットワークがきっかけとなり2大学間で協定が締結され、実施されたケースもあるが、ここには反映していない。
- 12) ユニークな事例としては、INUによる職員研修、APSIAによる加盟大学共同のリクルーティング・フェアの開催、IARUのインターンシップ、AC21で予定されている産学連携、APRUの博士課程学生会議などが挙げられる。
- 13) 広島大学の国際（国際化）戦略、広島大学ホームページ
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/kohog/kokusai/strategy.html#hazimeni>
- 14) 西谷元「International Network of Universities」『留学交流』2009年11月、pp.10-11
- 15) 東京大学ではこれ以外にもAPEU、AEARUにも加盟している。
- 16) 武内和彦、八木橋麻美「国際的な学生交流の促進に向けた東京大学の最近の取組」『留学交流』2008年1月、p.20
- 17) 名古屋大学の中期目標・計画では、大学のミッションとして「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界ととりわけアジア諸国との交流に貢献する」を掲げている。<http://www.eda.provost.nagoyau.ac.jp/mi020/mtg.030506/mtg9.html> ja
- 18) 渡辺芳人「名古屋大学の国際化政策と国際的なネットワーク」『留学交流』2009年11月、pp.2-5
- 19) 早稲田大学ではこの他にもUniversitas21、IAU、URA、APAIに加盟している。
- 20) 2010年度大学アドミニストレーター養成プログラム海外研修として2010年9月に訪問。
- 21) インタビューを行なった大学の所在国は次の通り。アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、オーストラリア、台湾、韓国、日本の28大学の関係者
- 22) 立命館大学『国際機構／国際部 2009年度年次報告書』、p.39
- 23) 立命館大学「平成21年度国際化拠点整備事業構想調書」p.7
- 24) 立命館大学国際関係学部教員へのインタビューによる。

Policies for utilization of inter-university networks at Ritsumeikan University

WAKAYAMA, Shuhei (Administrative Staff, Office of International Planning and Development)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

SAGANE, Makoto (Managing Director, Division of International Affairs)

NISHIDA, Junko (Administrative Manager, Office of International Planning and Development)

Keywords

International University Network, Alliance, Consortium, INU, APSIA

Summary

In this study, we compared the content of initiatives taken by representative international inter-university networks, analyzed the status of utilization of inter-university networks at universities in Japan and overseas, and performed an analytical investigation of the status of initiatives by inter-university networks in which Ritsumeikan University has been involved to date (INU, APSIA). The results showed that universities which make the best possible use of their value, regard these initiatives as part of their international strategies, utilize them in publicity materials and employ them proactively with the aim of enhancing relationships with influential overseas universities. Many universities are organizing committees and well-appointed secretariats in order to make these activities into sustained initiatives supported by the entire university.

In terms of policy proposals, we propose a policy of setting out matters to be taken into account when utilizing international inter-university networks, formulating action guidelines, and setting step-by-step targets, with the first step being the utilization of those inter-university networks to which Ritsumeikan University already belongs. Implementation of this policy will enable relationships with universities overseas to shift from bilateral to multilateral relationships.